

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年9月29日

【中間会計期間】 第28期中(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

【会社名】 株式会社カッシーナ・イクスシー

【英訳名】 CASSINA IXC. Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 月岡和夫

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南二丁目20番7号

【電話番号】 03 5725 4171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小林要介

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南二丁目20番7号

【電話番号】 03 5725 4171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小林要介

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (千円)	5,068,749	4,814,019	5,248,655	10,251,167	9,943,211
経常利益 (千円)	633,123	462,310	305,007	1,299,259	1,090,324
中間(当期)純利益 (千円)	477,800	274,901	73,850	880,353	665,551
純資産額 (千円)	3,543,434	4,171,568	4,810,246	3,945,986	4,594,715
総資産額 (千円)	8,039,854	10,169,049	10,501,670	8,328,908	10,321,291
1株当たり純資産額 (円)	26,574.43	10,232.18	12,047.60	9,864.47	11,466.09
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	3,583.33	679.92	185.03	2,200.77	1,660.88
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	3,472.10	666.61	179.52	2,081.59	1,602.13
自己資本比率 (%)	44.1	41.0	45.8	47.4	44.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	845,055	248,347	784,082	1,217,628	412,847
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	357,993	2,582,060	42,524	674,869	2,503,275
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	239,357	2,238,074	536,048	418,130	2,067,256
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,762,838	1,544,123	1,830,811	1,639,762	1,625,301
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	202 〔135〕	214 〔121〕	224 〔121〕	202 〔128〕	218 〔121〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成16年8月20日をもって普通株式1株を3株の割合で株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (千円)	4,739,465	4,810,787	5,225,804	9,807,052	9,932,666
経常利益 (千円)	621,560	420,725	472,835	1,269,751	981,584
中間(当期)純利益 (千円)	469,175	249,797	267,652	820,566	596,528
資本金 (千円)	382,114	397,456	399,814	382,114	399,454
発行済株式総数 (株)	133,340	407,691	408,870	400,020	408,690
純資産額 (千円)	3,421,554	3,973,422	4,668,464	3,772,945	4,324,149
総資産額 (千円)	7,399,748	9,887,728	10,248,177	8,093,420	9,992,049
1株当たり純資産額 (円)	25,660.38	9,746.16	11,417.97	9,431.89	10,580.51
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	3,518.64	617.83	654.85	2,051.31	1,468.87
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	3,409.42	605.73	635.80	1,940.22	1,417.58
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				200.00	200.00
自己資本比率 (%)	46.2	40.2	45.6	46.6	43.3
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	161 〔87〕	171 〔114〕	180 〔112〕	161 〔94〕	177 〔113〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成16年8月20日をもって普通株式1株を3株の割合で株式分割を行っております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
家具事業	176〔69〕
生活雑貨事業	17〔39〕
その他の事業	2〔10〕
全社(共通)	29〔3〕
合計	224〔121〕

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 全社(共通)は経理・総務部門等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(名)	180〔112〕
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い設備投資が増加するとともに、個人消費も雇用環境が改善に向かったことや所得が緩やかに増加したこと等により堅調に推移しました。しかしながら、原油価格に代表される原材料の高騰及び日銀の量的金融緩和政策の解除による金利の上昇等景気の先行きに対してはなお、不安要素が残る状況であります。

このような環境の中、当社グループは、「洗練された、夢のある生活空間の提案」という基本理念に基づき、消費者の多様なニーズに対応すべく、商品、販路の拡大を行ってまいりました。

当中間連結会計期間は、平成21年までに実現を目指す中期経営ビジョンに基づくスローガン「新たなスタイルへの果敢なる挑戦」を策定いたしました。「オフィスマーケットへの果敢なる挑戦」、「小売事業における顧客価値の最大化」、「中国市場への参入」、「グローバルコミュニケーションによる強固な信頼関係の構築」等を確実に実行するため「新しい人事スタイル」、「組織改革」もテーマに捉えて経営を進めております。また、オリジナル商品開発、ライセンス、直輸入を通じて自社生産から販売・リテールまで一貫して自社で行う当社グループ独自のSPA方式による事業モデルの強みを再認識し、企業価値の最大化を目指すため、活発な販売促進策を行ってまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高5,248百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益533百万円（前年同期比14.8%増）となったものの、持分法適用会社であるイタリアカッシーナ社の照明事業の営業権評価を見直したことにより評価損が発生し、経常利益305百万円（前年同期比33.9%減）、中間純利益につきましては73百万円（前年同期比73.1%減）となりました。

家具事業

家具事業におきましては、カッシーナ・イクスシープライベート店の認知度の向上や1周年記念イベントなどの実施により順調に売上を伸ばしたこと、大阪店が前年同期比で大きく増収したこと及びレジデンシャル部門が昨年に引き続きタワーマンションの需要増加などにより増収となりました。また、コントラクト部門（設計事務所、デザイン事務所経由の販売）においては引き合い件数、規模が回復基調にあり成田空港等への大型案件もあり、前年に比較して微増となりました。この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高4,582百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益710百万円（前年同期比33.3%増）と順調に推移しております。

生活雑貨事業

生活雑貨事業におきましては、昨年出店したアレッシィショップ大阪の新規顧客の売上への寄与及び新商品「和」小物シリーズの投入等により増収となりましたが、出店に伴う初期経費負担により赤字となりました。当中間連結会計期間の業績は、売上高600百万円（前年同期比3.6%増）、営業損失9百万円（前年同期は営業利益200百万円）となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、イベントスペースのレンタル事業においてキャンセル等の発生により稼働率が若干低下した結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高65百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益11百万円（前年同期比51.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、205百万円増加し、1,830百万円（前年同期比18.6%増）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は784百万円（前年同期比215.7%増）となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益が293百万円（前年同期比37.2%減）、たな卸資産の増加額430百万円、持分法による投資損失230百万円、減価償却費121百万円、売上債権の減少額256百万円及び仕入債務の増加額144百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は42百万円（前年同期比98.4%減）となりました。

これは投資有価証券の取得による支出12百万円、有形固定資産の取得による支出21百万円及び差入保証金の回収による収入15百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は536百万円（前年同期は2,238百万円の収入）となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出305百万円、社債の償還による支出150百万円及び配当金の支払額81百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
家具事業	534,508	116.2
合計	534,508	116.2

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
家具事業	1,741,021	111.9
生活雑貨事業	382,240	149.9
その他の事業	21,631	215.3
合計	2,144,893	117.8

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
家具事業	4,582,966	109.9
生活雑貨事業	600,547	103.6
その他の事業	65,142	100.2
合計	5,248,655	109.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

・家具事業

当中間連結会計期間の研究開発活動は、消費者動向にマッチしたデザイン性に優れた商品の開発および時代感を先取りしたデザイン提案を行うデザイン性に優れた商品の開発をコンセプトとして、家具デザインから使用素材の選定、試作等を含めた研究開発活動を企画マーケティング室商品開発チームにおいて実施しております。現在の研究開発状況は約20品目程度の開発を進めており、カッシーナ社の新製品のライセンス生産、当社独自開発商品の開発等を行っております。当社の主力製品である、カッシーナ社のライセンス生産品は、15年以上の歳月を経て同水準の製品を製造できるように対応してまいりました。現在はカッシーナ社の新製品のライセンス生産に対応するため、新たな製造技術の習得を始め、当社の独自開発製品についても当社及び内外のデザイナーとの提携によるデザイン開発力を活かして既存の技術レベルを高めるよう努めております。また新たなジャンルの、既に機能は充分満たしているものの、そのデザイン性において劣ると当社が考えている周辺商品群について、当社の高いデザイン開発力と内外の提携デザイナーとのコラボレーションを通じて新商品開発に取り組んでおり、29,122千円の研究開発費を計上しております。なお、生活雑貨事業及びその他の事業については、研究開発活動は行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、以下の設備を店舗閉鎖のため除却しました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)
			建物及び構築物
カトリーヌ・メミ玉川高島屋店 (東京都世田谷区)	家具・生活雑貨事業	店舗設備	6,405

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,305,000
計	1,305,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年9月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	408,870	408,870	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	408,870	408,870		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成15年1月28日の臨時株主総会において、特別決議された新株予約権(ストックオプション)の状況

	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	14,280	14,280
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,280	14,280
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,000	4,000
新株予約権の行使期間	平成17年2月1日から 平成23年1月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,000 資本組入額 2,000	発行価格 4,000 資本組入額 2,000
新株予約権の行使の条件	(注)3, 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、本新株予約権の目的たる株式の総数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 調整前権利行使価額を下回る価額で新株式を発行(新株予約権の行使並びに平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)する時には、次の算式により権利行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前の払込価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権の失効

新株予約権の割当を受けた者が、次に定める各号に該当した場合には、直ちに本新株予約権の行使はできなくなり、本新株予約権は失効するものとします。

任期満了による退任または定年退職以外の事由により割当を受けた者が当社または当社子会社の取締役または従業員でなくなったとき。

割当を受けた者が書面により本新株引受権の全部または一部を放棄する旨を申し出たとき。

4 新株予約権の行使時の払込金額は、一株あたりの金額を記載しております。

5 権利行使の条件は以下のとおりであります。

退任退職の取扱

新株予約権の割当を受けた者が任期満了または定年退職により当社または当社子会社の取締役または従業員の地位を喪失した場合に限り、その地位喪失後においても未行使の新株予約権を行使できるものとします。

新株予約権の相続はいかなる場合も認めないものとします。

その他の権利行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

6 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社と対象取締役および従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年1月1日～ 平成18年6月30日 (注)	180	408,870	360	399,814	360	440,450

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ユニマットホールディング	東京都港区南青山2-12-14	136,344	33.34
株式会社ユニマットライフ	東京都港区南青山2-12-14	51,744	12.65
カッシーナエスピーエイ (常任代理人 株式会社カッシーナ・イクスシー)	ヴィア ブズネリ1 20036 メダ ミラノ (東京都渋谷区恵比寿南2-20-7)	48,000	11.73
高橋洋二	沖縄県宮古島市	20,712	5.06
武藤重遠	東京都港区	10,270	2.51
本田夏織子	東京都港区	10,000	2.44
本田陽光子	東京都港区	10,000	2.44
高橋章恵	東京都渋谷区	8,280	2.02
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,180	1.75
バンクオブニューヨークジージー エムクライアントアカウント イーアイエスジー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ピーターブロウ コート 133 フリー ストリート ロンドンEC4A 2HD, England (東京都千代田区丸の内2-7-1)	6,850	1.67
計		309,380	75.66

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 408,850	40,885	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 20		同上
発行済株式総数	408,870		
総株主の議決権		40,885	

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	30,700	28,000	26,900	32,450	31,700	26,400
最低(円)	25,750	21,500	22,550	26,340	25,000	24,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、みずず監査法人により中間監査を受けております。なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,544,123		1,830,811		1,625,301	
2 受取手形及び売掛金		1,030,657		1,071,038		1,301,104	
3 たな卸資産		1,618,643		2,056,567		1,637,458	
4 その他		351,128		339,273		312,921	
貸倒引当金		772		2,404		3,306	
流動資産合計		4,543,780	44.7	5,295,286	50.4	4,873,480	47.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1, 2	1,503,657		1,400,680		1,460,799	
(2) 土地	2	648,701		648,701		648,701	
(3) その他	1	170,176	22.8	168,712	21.1	180,165	22.2
2 無形固定資産		228,428	2.3	182,032	1.7	199,341	1.9
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式	2	1,954,344		1,858,834		2,013,187	
(2) 差入保証金	2	646,902		642,016		656,483	
(3) その他		488,558		322,497		304,532	
貸倒引当金		15,500	30.2	17,090	26.7	15,400	28.7
固定資産合計		5,625,269	55.3	5,206,384	49.6	5,447,811	52.8
資産合計		10,169,049	100.0	10,501,670	100.0	10,321,291	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		617,726		880,755		734,347	
2	2	1,020,000		20,000		20,000	
3	2	646,000		496,394		544,373	
4	2	100,000		100,000		200,000	
5		607,664		584,787		494,605	
6		58,160		54,096		50,490	
7		600,872		674,393		504,146	
		3,650,424	35.9	2,810,425	26.8	2,547,962	24.7
固定負債							
1	2	450,000		1,300,000		1,350,000	
2	2	1,732,524		1,429,810		1,687,452	
3		98,243		72,100		68,323	
4		63,229		75,729		69,479	
5		3,060		3,360		3,360	
		2,347,056	23.1	2,880,999	27.4	3,178,614	30.8
		5,997,481	59.0	5,691,424	54.2	5,726,576	55.5
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
		397,456	3.9			399,454	3.9
		438,092	4.3			440,090	4.3
		3,336,020	32.8			3,726,670	36.1
						67,806	0.6
						39,305	0.4
		4,171,568	41.0			4,594,715	44.5
		10,169,049	100.0			10,321,291	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				399,814	3.8		
2 資本剰余金				440,450	4.2		
3 利益剰余金				3,718,782	35.4		
4 自己株式				39,305	0.4		
株主資本合計				4,519,741	43.0		
評価・換算差額等							
1 繰延ヘッジ損益				157,680	1.5		
2 為替換算調整勘定				132,823	1.3		
評価・換算差額等 合計				290,504	2.8		
純資産合計				4,810,246	45.8		
負債純資産合計				10,501,670	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			4,814,019	100.0		5,248,655	100.0		9,943,211	100.0
売上原価			2,203,744	45.8		2,521,982	48.1		4,614,496	46.4
売上総利益			2,610,274	54.2		2,726,672	51.9		5,328,715	53.6
販売費及び一般管理費										
1 給料手当		527,854			554,708			1,068,219		
2 賞与引当金繰入額		50,677			46,905			45,161		
3 退職給付費用		32,296			35,631			32,350		
4 役員退職慰労引当金繰入額		7,250			6,250			13,500		
5 地代家賃		433,497			457,450			882,823		
6 減価償却費		93,793			107,440			213,455		
7 貸倒引当金繰入額		6,621			788			9,054		
8 その他		993,942	2,145,934	44.6	984,384	2,193,558	41.7	1,948,371	4,212,936	42.4
営業利益			464,340	9.6		533,113	10.2		1,115,778	11.2
営業外収益										
1 受取利息		1,233			2,490			3,409		
2 受取配当金		218			318			218		
3 賃貸収入		11,880			11,880			23,760		
4 什器負担金収入					3,776			1,776		
5 その他		3,816	17,148	0.4	10,036	28,502	0.5	21,769	50,934	0.5
営業外費用										
1 支払利息		18,267			23,734			44,544		
2 社債発行費								26,000		
3 持分法による投資損失					230,797			2,758		
4 その他		910	19,178	0.4	2,076	256,608	4.9	3,086	76,389	0.7
経常利益			462,310	9.6		305,007	5.8		1,090,324	11.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益										
1 関係会社株式売却益		11,208					11,208			
2 役員退職慰労引当金 戻入益		1,154					1,154			
3 債務保証損失引当金 戻入益		1,291	13,654	0.3			1,291	13,654	0.1	
特別損失										
1 固定資産除却損	1	7,936			903		21,956			
2 店舗閉鎖損失	2		7,936	0.2	10,604	11,508	0.2	21,956	0.2	
税金等調整前 中間(当期)純利益			468,028	9.7		293,498	5.6	1,082,022	10.9	
法人税、住民税 及び事業税		142,821			262,317		345,325			
法人税等調整額		50,305	193,126	4.0	42,668	219,648	4.2	71,145	416,470	4.2
中間(当期)純利益			274,901	5.7		73,850	1.4	665,551	6.7	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			422,750		422,750
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		15,342	15,342	17,340	17,340
資本剰余金中間期末(期末)残高			438,092		440,090
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,141,122		3,141,122
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		274,901	274,901	665,551	665,551
利益剰余金減少高					
1 配当金		80,004	80,004	80,004	80,004
利益剰余金中間期末(期末)残高			3,336,020		3,726,670

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	399,454	440,090	3,726,670	39,305	4,526,909		67,806	67,806	4,594,715
中間連結会計期間中の変動額									
新株の発行	360	360			720				720
剰余金の配当			81,738		81,738				81,738
中間純利益			73,850		73,850				73,850
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						157,680	65,017	222,698	222,698
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	360	360	7,887		7,167	157,680	65,017	222,698	215,530
平成18年6月30日残高(千円)	399,814	440,450	3,718,782	39,305	4,519,741	157,680	132,823	290,504	4,810,246

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		468,028	293,498	1,082,022
2		103,746	121,791	234,487
3		6,621	788	9,054
4		3,198	3,606	4,472
5		5,648	3,777	24,272
6		65,654	6,250	59,404
7		1,291		
8		1,452	2,809	3,628
9		18,267	23,734	44,544
10			230,797	2,758
11		7,936	903	21,956
12			10,604	
13		11,208		11,208
14		284,512	256,196	56,930
15		21,752	430,535	73,310
16		170,934	144,197	45,479
17		78,238	159,980	17,619
	小計	703,903	822,780	1,212,358
18		479	2,670	2,515
19		21,414	25,010	42,017
20		434,621	16,357	760,008
	営業活動による キャッシュ・フロー	248,347	784,082	412,847
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		2,147,201	12,000	2,154,701
2				200,000
3		286,405	21,201	351,386
4		66,289	7,937	72,157
5			2,400	400
6		333	435	1,290
7		100,000		100,000
8		2,364	5,135	12,359
9		51,509	15,334	51,923
10		31,640	9,618	65,483
	投資活動による キャッシュ・フロー	2,582,060	42,524	2,503,275

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		1,000,000		
2 長期借入れによる収入		1,450,000		1,660,000
3 長期借入金の返済による支出		164,873	305,621	521,573
4 株式の発行による収入		30,684	720	34,680
5 社債の発行による収入				974,000
6 社債の償還による支出			150,000	
7 配当金の支払額		77,735	81,147	79,851
財務活動による キャッシュ・フロー		2,238,074	536,048	2,067,256
現金及び現金同等物の換算差額				8,711
現金及び現金同等物の増減額		95,638	205,509	14,460
現金及び現金同等物の期首残高		1,639,762	1,625,301	1,639,762
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		1,544,123	1,830,811	1,625,301

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)C I X M なお、子会社はすべて連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社数 - 社 なお、(株)トライアスについては、当社保有の株式の全部を売却し、関連会社ではなくなりました。</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社 Cassina Holdings S.p.A 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 Cassina Holdings S.p.A</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 Cassina Holdings S.p.A Cassina Holdings S.p.Aについては、株式の取得により持分法適用関連会社となりました。なお、同社の子会社であるカッシーナ社ほか9社の損益を持分法適用会社の損益に含めております。</p> <p>(株)トライアスについては、当社保有の株式の全部を売却し、関連会社ではなくなりました。</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社 該当事項はありません。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券(時価のないもの) 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券(時価のないもの) 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～43年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準のうち当中間連結会計期間に対応する部分を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準のうち当連結会計年度に対応する部分を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、当中間連結会計期間末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時に費用処理をしております。</p> <p>また、このほか執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上してありますが平成17年 1月 1日以降、「執行役員退職慰労金規程」を廃止し、従来計上した金額は原則退職時の支払に備えることといたしました。なお、平成16年12月31日までの金額は17,948千円です。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、当中間連結会計期間末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時に費用処理をしております。</p> <p>また、このほか執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上してありますが平成17年 1月 1日以降、「執行役員退職慰労金規定」を廃止し、従来計上した金額は原則退職時の支払に備えることといたしました。なお、その残高は17,948千円です。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時に費用処理をしております。</p> <p>また、このほか執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上してありますが平成17年 1月 1日以降、「執行役員退職慰労金規程」を廃止し、従来計上した金額は原則退職時の支払に備えることといたしました。なお、その残高は17,948千円です。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約</p> <p>ヘッジ対象...借入金、買掛金、未払金</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規則」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない3ヶ月以内に期限の到来する短期的な投資であります。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない3ヶ月以内に期限の到来する短期的な投資であります。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,652,565千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これによる、損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)
<p>1 前中間連結会計期間において中間連結貸借対照表の独立科目で掲記していた未払法人税等(当中間連結会計期間末残高155,700千円)は、資産の総額及び負債、少数株主持分及び資本合計の総額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに变更しました。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>リースアンドリユース取引は、従来納品時に収益を計上しておりましたが、金額の重要性が増してきたため、当中間連結会計期間よりリース期間に応じて収益を計上することとしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ22,118千円少なく計上されております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)																																																										
<p>1 減価償却累計額 844,476千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>586,622千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>648,541</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>184,349</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>1,419,513</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>527,840</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>450,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,327,070</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>3,304,910</u></td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に、関係会社株式1,954,344千円を関係会社の借入金の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 以下の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)トリアス</td> <td>45,120</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(株)トリアスにつきましては、平成17年6月30日付で株式の全部を売却し、同日以降持分法適用関連会社ではなくなりました。</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 112,848千円</p>	建物及び構築物	586,622千円	土地	648,541	差入保証金	184,349	計	<u>1,419,513</u>	短期借入金	1,000,000千円	1年内返済予定長期借入金	527,840	社債	450,000	長期借入金	1,327,070	計	<u>3,304,910</u>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)トリアス	45,120	借入債務	<p>1 減価償却累計額 1,017,418千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>572,726千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>648,541</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>184,349</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>1,405,617</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内償還予定社債</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>396,340</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,300,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,030,730</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>2,827,070</u></td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に、関係会社株式1,858,834千円を関係会社の借入金の担保に供しております。</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 126,439千円</p>	建物及び構築物	572,726千円	土地	648,541	差入保証金	184,349	計	<u>1,405,617</u>	1年内償還予定社債	100,000千円	1年内返済予定長期借入金	396,340	社債	1,300,000	長期借入金	1,030,730	計	<u>2,827,070</u>	<p>1 減価償却累計額 935,228千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>579,674千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>648,541</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>184,349</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>1,412,565</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>416,550千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,450,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,225,010</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>3,091,560</u></td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に、関係会社株式2,013,187千円を関係会社の借入金の担保に供しております。</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 66,626千円</p>	建物及び構築物	579,674千円	土地	648,541	差入保証金	184,349	計	<u>1,412,565</u>	1年内返済予定長期借入金	416,550千円	社債	1,450,000	長期借入金	1,225,010	計	<u>3,091,560</u>
建物及び構築物	586,622千円																																																											
土地	648,541																																																											
差入保証金	184,349																																																											
計	<u>1,419,513</u>																																																											
短期借入金	1,000,000千円																																																											
1年内返済予定長期借入金	527,840																																																											
社債	450,000																																																											
長期借入金	1,327,070																																																											
計	<u>3,304,910</u>																																																											
保証先	金額 (千円)	内容																																																										
(株)トリアス	45,120	借入債務																																																										
建物及び構築物	572,726千円																																																											
土地	648,541																																																											
差入保証金	184,349																																																											
計	<u>1,405,617</u>																																																											
1年内償還予定社債	100,000千円																																																											
1年内返済予定長期借入金	396,340																																																											
社債	1,300,000																																																											
長期借入金	1,030,730																																																											
計	<u>2,827,070</u>																																																											
建物及び構築物	579,674千円																																																											
土地	648,541																																																											
差入保証金	184,349																																																											
計	<u>1,412,565</u>																																																											
1年内返済予定長期借入金	416,550千円																																																											
社債	1,450,000																																																											
長期借入金	1,225,010																																																											
計	<u>3,091,560</u>																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 7,029千円 その他 有形固定資産 906 (工具器具備品) 計 <u>7,936</u>	1 固定資産除却損の内訳 その他 有形固定資産 903千円 (工具器具備品) 2 店舗閉鎖損失の内訳 建物及び構築物 6,405千円 の除却 解約違約金 2,798 原状回復工事 1,400 計 <u>10,604</u>	1 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 7,029千円 その他 有形固定資産 1,242 (工具器具備品) その他 無形固定資産 11,448 (ソフトウェア) 長期前払費用 2,235 計 <u>21,956</u>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	408,690	180		408,870
自己株式				
普通株式	9,600			9,600

(注) 普通株式数の増加180株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

2. 配当金に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 (定時株主総会)	普通株式	81,738	200.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年 6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,544,123千円 現金及び 現金同等物 1,544,123	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年 6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,830,811千円 現金及び 現金同等物 1,830,811	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,625,301千円 現金及び 現金同等物 1,625,301

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>45,687</td> <td>13,679</td> <td>32,007</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>12,116</td> <td>10,936</td> <td>1,180</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>36,323</td> <td>35,026</td> <td>1,296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,127</td> <td>59,643</td> <td>34,484</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,686千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,637</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,507千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,677</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>642</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,702千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,371</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,073</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	45,687	13,679	32,007	その他(工具器具備品)	12,116	10,936	1,180	無形固定資産(ソフトウェア)	36,323	35,026	1,296	合計	94,127	59,643	34,484	1年内	12,686千円	1年超	20,950	合計	33,637	支払リース料	12,507千円	減価償却費相当額	11,677	支払利息相当額	642	1年内	2,702千円	1年超	3,371	合計	6,073	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>45,687</td> <td>24,176</td> <td>21,510</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>3,338</td> <td>1,431</td> <td>1,906</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,025</td> <td>25,608</td> <td>23,417</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,855千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,001</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,857</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,670千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,433</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>448</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,847千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,523</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,371</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	45,687	24,176	21,510	その他(工具器具備品)	3,338	1,431	1,906	合計	49,025	25,608	23,417	1年内	8,855千円	1年超	14,001	合計	22,857	支払リース料	5,670千円	減価償却費相当額	5,433	支払利息相当額	448	1年内	1,847千円	1年超	1,523	合計	3,371	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>45,687</td> <td>21,350</td> <td>24,336</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>4,750</td> <td>4,354</td> <td>395</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,437</td> <td>25,704</td> <td>24,732</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,582千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,843</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,199千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,007</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,123</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,417千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,305</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,722</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	45,687	21,350	24,336	その他(工具器具備品)	4,750	4,354	395	合計	50,437	25,704	24,732	1年内	10,582千円	1年超	15,843	合計	26,426	支払リース料	20,199千円	減価償却費相当額	19,007	支払利息相当額	1,123	1年内	2,417千円	1年超	2,305	合計	4,722
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																									
機械装置及び運搬具	45,687	13,679	32,007																																																																																																									
その他(工具器具備品)	12,116	10,936	1,180																																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	36,323	35,026	1,296																																																																																																									
合計	94,127	59,643	34,484																																																																																																									
1年内	12,686千円																																																																																																											
1年超	20,950																																																																																																											
合計	33,637																																																																																																											
支払リース料	12,507千円																																																																																																											
減価償却費相当額	11,677																																																																																																											
支払利息相当額	642																																																																																																											
1年内	2,702千円																																																																																																											
1年超	3,371																																																																																																											
合計	6,073																																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																									
機械装置及び運搬具	45,687	24,176	21,510																																																																																																									
その他(工具器具備品)	3,338	1,431	1,906																																																																																																									
合計	49,025	25,608	23,417																																																																																																									
1年内	8,855千円																																																																																																											
1年超	14,001																																																																																																											
合計	22,857																																																																																																											
支払リース料	5,670千円																																																																																																											
減価償却費相当額	5,433																																																																																																											
支払利息相当額	448																																																																																																											
1年内	1,847千円																																																																																																											
1年超	1,523																																																																																																											
合計	3,371																																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																									
機械装置及び運搬具	45,687	21,350	24,336																																																																																																									
その他(工具器具備品)	4,750	4,354	395																																																																																																									
合計	50,437	25,704	24,732																																																																																																									
1年内	10,582千円																																																																																																											
1年超	15,843																																																																																																											
合計	26,426																																																																																																											
支払リース料	20,199千円																																																																																																											
減価償却費相当額	19,007																																																																																																											
支払利息相当額	1,123																																																																																																											
1年内	2,417千円																																																																																																											
1年超	2,305																																																																																																											
合計	4,722																																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	201,320

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,320

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,320

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)

	家具事業 (千円)	生活雑貨 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,169,532	579,445	65,041	4,814,019		4,814,019
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	4,169,532	579,445	65,041	4,814,019	()	4,814,019
営業費用	3,636,412	559,131	41,848	4,237,392	112,286	4,349,678
営業利益	533,120	20,313	23,192	576,627	(112,286)	464,340

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 家具事業.....輸入・国内製造家具(ソファ、チェア、テーブル、ベッド等)

(2) 生活雑貨事業.....キッチン雑貨、リネン、生活雑貨等

(3) その他の事業.....レンタルスペースの提供、カフェ運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、その金額は112,286千円であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

	家具事業 (千円)	生活雑貨 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,582,966	600,547	65,142	5,248,655		5,248,655
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	4,582,966	600,547	65,142	5,248,655	()	5,248,655
営業費用	3,872,607	610,157	53,860	4,536,625	178,916	4,715,541
営業利益又は営業損失 ()	710,359	9,611	11,282	712,030	(178,916)	533,113

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 家具事業.....輸入・国内製造家具(ソファ、チェア、テーブル、ベッド等)

(2) 生活雑貨事業.....キッチン雑貨、リネン、生活雑貨等

(3) その他の事業.....レンタルスペースの提供、カフェ運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、その金額は178,916千円であります。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	家具事業 (千円)	生活雑貨 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,636,130	1,179,602	127,479	9,943,211		9,943,211
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	8,636,130	1,179,602	127,479	9,943,211		9,943,211
営業費用	7,226,562	1,193,129	113,240	8,532,931	294,502	8,827,433
営業利益又は営業損失 ()	1,409,568	13,527	14,239	1,410,280	(294,502)	1,115,778

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 家具事業.....輸入・国内製造家具(ソファ、チェア、テーブル、ベッド等)

(2) 生活雑貨事業.....キッチン雑貨、リネン、生活雑貨等

(3) その他の事業.....レンタルスペースの提供、カフェ運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、その金額は294,502千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 10,232円18銭	1株当たり純資産額 12,047円60銭	1株当たり純資産額 11,466円09銭
1株当たり中間純利益 679円92銭	1株当たり中間純利益 185円03銭	1株当たり当期純利益 1,660円88銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 666円61銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 179円52銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,602円13銭
<p>当社は平成16年8月20日付けで普通株式1株につき普通株式3株の株式分割をおこなっております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		
1株当たり純資産額 8,858円14銭		
1株当たり中間純利益 1,194円44銭		
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,157円37銭		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)		4,810,246	
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)			
普通株式に係る中間(期末)の純資産額(千円)		4,810,246	
普通株式の発行済株式数(株)		408,870	
普通株式の自己株式数(株)		9,600	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)		399,270	

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	274,901	73,850	665,551
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	274,901	73,850	665,551
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	404,313	399,121	400,722
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳新株予約権(株)	8,075	12,249	14,696
普通株式増加数(株)	8,075	12,249	14,696
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>無担保普通社債の発行について 当社は、平成17年 6月15日開催の取締役会決議に基づき、平成17年 7月11日に下記内容の無担保普通社債を発行しました。</p> <p>(1) 第 5 回無担保社債 社債発行総額 金 5 億円 各社債の金額 5,000万円の 1 種 利 率 年0.66% 発行価額 額面100円につき100円 年 限 3 年 償還方法 満期一括 利息支払日 7 月、1月の各11日 払込期日 平成17年 7月11日 担 保 無担保 資金使途 事業資金に充当する。</p> <p>(2) 第 6 回無担保社債 社債発行総額 金 5 億円 各社債の金額 5,000万円の 1 種 利 率 年0.71% 発行価額 額面100円につき100円 年 限 5 年 償還方法 定時償還 利息支払日 7 月、1月の各11日 払込期日 平成17年 7月11日 担 保 無担保 資金使途 事業資金に充当する。</p>	<p>1. 子会社設立について 平成18年 8月 3日開催の取締役会において、子会社を設立することといたしました。</p> <p>(1)設立の目的 2005年に当社がイタリア カッシーナ社の発行済株式の20%取得した際に、中国を含むアジア地域において当社がカッシーナ製品の販売権を取得することについて基本的合意いたしました。中国への進出は、当社が日本市場に限られていたカッシーナ製品のビジネスを水平的に拡大する足がかりと捉えています。今後、建築家やデザイナーなどへの営業活動と、富裕層をターゲットとしたショップでの販売を通じ、中国市場にカッシーナブランドの浸透をはかり、中国におけるインテリア環境の向上と発展に貢献することを目的としています。</p> <p>(2)子会社の概要 商号 北京卡喜納家具商貿有限公司 代表者 董事長 月岡 和夫(当社代表取締役社長) 事業内容 家具等の販売 資本金 85万ドル(当社100%出資) 設立年月日 平成18年 8月 7日 所在地 中華人民共和国 北京市 決算期 12月31日</p> <p>2. 控訴の提起について (1)控訴を提起したもの 社 名 Nuro S.p.A. 所在地 Via Tommaso Grossi 2, Milan, Italy 代表者 Umberto Cassina 社 名 FAC DEVELOPMENT SARL 所在地 91 Rue de Lille, 75007 Paris, France 代表者 Michele Drouy 社 名 FIMALAC SA 所在地 91 Rue de Lille, 75007 Paris, France 代表者 Veronique Morali (2)控訴の提起があった裁判所および年月日 イタリア国 ミラノ高等裁判所 平成18年 7月14日(送達は平成18年 8月 1日)</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(3)控訴に至った経緯 控訴を提起したイタリア国法人Nuro S.p.A.(以下Nuro)とフランス国法人FAC DEVELOPMENT SARL(以下FAC)は、イタリア国法人であるCassina S.p.A.(以下Cassina)の株式を平成17年6月まで保有していた者であります。同じく控訴を提起したフランス国法人FIMALAC SA(以下FIMALAC)は、FACの株式を100%保有している持株会社であり、パリ証券取引所に株式を公開しております。</p> <p>NuroおよびFACは、Cassina株式の全部をイタリア国Poltrona Frau S.p.A.(以下Frau)に譲渡する契約を締結し、当社はその後平成18年6月にFrauとの間で株式総数の20%を取得する契約を締結しました。</p> <p>Cassinaの株式売買交渉の過程では、一時期当社を主要なメンバーとする日本のグループ(以下当社グループ)がCassinaの全株式を買収する意図をもって交渉を行っていましたが、諸々の理由から、当社グループを主体とする株式の買収を断念しました。その後当社は、Frauが主体となってCassinaの全株式を買収した後、当社が同社株式の一部を取得することを内容とする基本合意に至りました。Nuro、FACおよびFIMALACは、有力な売却先の候補と考えていた当社が正当な理由なしに交渉を放棄したこと、ならびにそのことの通知を怠ったことなどから、不利な交渉を強いられ不当に廉価な金額での株式売却を余儀なくされたとして、当社グループを含む交渉相手から暫定的に提示されていた金額と最終売買金額との差額および交渉に要した弁護士費用などの損害を被ったとして、当社などを相手取ってイタリア国ミラノ地方裁判所に損害賠償訴訟を提起いたしました。</p> <p>この裁判については、ミラノ地方裁判所にて平成18年4月6日に「原告の請求を棄却する。」との当社勝訴の判決が下されました。Nuro、FACおよびFIMALACは、この第一審判決を不服として控訴を行ったものであります。</p> <p>(4)控訴の内容 原判決を取り消せ。 被控訴人は、控訴人に対して41,057,261.70ユーロ(約60億円)を支払え。(換算は平成18年7月31日現在みずほコーポレート銀行公示TTM146.48円/ユーロを使用)</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(5)今後の見通し 第一審での判決によって、当社は誠実に交渉を進めており、原告らによる請求はいずれも理由がないとする当社の主張が全面的に認められましたので、同様に控訴審においても当社の主張が認められるものと考えております。</p> <p>なお、イタリア国ミラノ高等裁判所において平成18年11月に控訴審が行われる予定であります。</p>	

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,428,811		1,663,589		1,491,714	
2 受取手形		123,847		94,645		176,769	
3 売掛金		921,792		993,234		1,143,141	
4 たな卸資産		1,487,669		1,928,960		1,544,708	
5 その他		340,355		332,000		314,635	
貸倒引当金		600		2,190		3,200	
流動資産合計		4,301,876	43.5	5,010,239	48.9	4,667,768	46.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1 2	1,479,177		1,379,062		1,437,848	
(2) 土地	2	648,701		648,701		648,701	
(3) その他	1	147,152		131,872		140,321	
計		2,275,031	23.0	2,159,636	21.1	2,226,871	22.3
2 無形固定資産		209,735	2.1	154,459	1.5	175,367	1.8
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式	2	1,991,430		1,991,787		1,991,787	
(2) 差入保証金	2	638,992		634,090		648,564	
(3) その他		486,161		315,054		297,089	
貸倒引当金		15,500		17,090		15,400	
計		3,101,084	31.4	2,923,842	28.5	2,922,042	29.2
固定資産合計		5,585,852	56.5	5,237,938	51.1	5,324,280	53.3
資産合計		9,887,728	100.0	10,248,177	100.0	9,992,049	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		639,660		882,986		775,788	
2	2	1,000,000					
3	2	637,920		489,710		536,590	
4	2	100,000		100,000		200,000	
5		568,534		551,236		475,301	
6		136,000		241,879		50	
7		49,972		46,061		44,730	
8	5	441,196		394,127		467,454	
		3,573,283	36.1	2,706,000	26.4	2,499,914	25.0
固定負債							
1	2	450,000		1,300,000		1,350,000	
2	2	1,727,510		1,424,000		1,678,300	
3		97,222		70,623		66,845	
4		63,229		75,729		69,479	
5		3,060		3,360		3,360	
		2,341,021	23.7	2,873,712	28.0	3,167,984	31.7
		5,914,305	59.8	5,579,712	54.4	5,667,899	56.7
(資本の部)							
資本金							
		397,456	4.0			399,454	4.0
資本剰余金							
1		438,092				440,090	
		438,092	4.4			440,090	4.4
利益剰余金							
1		10,000				10,000	
2		2,779,055				2,779,055	
3		348,819				695,550	
		3,137,874	31.8			3,484,605	34.9
		3,973,422	40.2			4,324,149	43.3
		9,887,728	100.0			9,992,049	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				399,814	3.9		
2 資本剰余金							
資本準備金				440,450			
資本剰余金合計				440,450	4.3		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				10,000			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				3,299,055			
繰越利益剰余金				361,465	3,660,520		
利益剰余金合計				3,670,520	35.8		
株主資本合計				4,510,784	44.0		
評価・換算差額等							
繰延ヘッジ損益				157,680			
評価・換算差額等 合計				157,680	1.6		
純資産合計				4,668,464	45.6		
負債純資産合計				10,248,177	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,810,787	100.0	5,225,804	100.0	9,932,666	100.0
売上原価		2,251,639	46.8	2,592,829	49.6	4,757,021	47.9
売上総利益		2,559,147	53.2	2,632,975	50.4	5,175,645	52.1
販売費及び一般管理費		2,136,106	44.4	2,162,623	41.4	4,170,951	42.0
営業利益		423,041	8.8	470,352	9.0	1,004,693	10.1
営業外収益	1	16,479	0.3	27,953	0.5	49,798	0.5
営業外費用	2	18,795	0.4	25,470	0.5	72,907	0.7
経常利益		420,725	8.7	472,835	9.0	981,584	9.9
特別利益	3	13,654	0.3			13,654	0.1
特別損失	4	7,936	0.1	11,508	0.2	21,956	0.2
税引前中間(当期) 純利益		426,442	8.9	461,327	8.8	973,282	9.8
法人税、住民税 及び事業税		123,745		232,753		296,611	
法人税等調整額		52,900	176,645	39,079	193,674	80,143	376,754
中間(当期)純利益		249,797	5.2	267,652	5.1	596,528	6.0
前期繰越利益		99,022				99,022	
中間(当期)未処分 利益		348,819				695,550	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日残高(千円)	399,454	440,090	440,090	10,000	2,779,055	695,550	3,484,605	4,324,149
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	360	360	360					720
剰余金の配当						81,738	81,738	81,738
中間純利益						267,652	267,652	267,652
別途積立金の積立					520,000	520,000		
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	360	360	360		520,000	334,085	185,914	186,634
平成18年6月30日残高(千円)	399,814	440,450	440,450	10,000	3,299,055	361,465	3,670,520	4,510,784

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)			4,324,149
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			720
剰余金の配当			81,738
中間純利益			267,652
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	157,680	157,680	157,680
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	157,680	157,680	344,315
平成18年6月30日残高(千円)	157,680	157,680	4,668,464

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券 (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 (時価のないもの) 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 (時価のないもの) 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却 また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～43年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により当中間会計期間に対応する部分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当中間期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については発生時に費用処理しております。 また、このほか執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しておりますが平成17年1月1日以降、「執行役員退職慰労金規程」を廃止し、従来計上した金額は原則退職時の支払に備えることといたしました。なお、平成16年12月31日までの金額は17,948千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当中間期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については発生時に費用処理しております。 また、このほか執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しておりますが平成17年1月1日以降、「執行役員退職慰労金規程」を廃止し、従来計上した金額は原則退職時の支払に備えることといたしました。なお、その残高は17,948千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により当期に対応する部分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については発生時に費用処理しております。 また、このほか執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりますが平成17年1月1日以降、「執行役員退職慰労金規程」を廃止し、従来計上した金額は原則退職時の支払に備えることといたしました。なお、その残高は17,948千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、 為替予約 ヘッジ対象...借入金、買掛金、未払金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規則」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 b その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,510,784千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(ストック・オプションに関する会計基準等) 当中間会計期間から「ストック・オプションに関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第11号)を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)
<p>1 前中間会計期間において中間貸借対照表の独立科目で掲記していた為替予約(当中間会計期間末残高245,248千円)及び繰延ヘッジ利益(当中間会計期間末残高245,248千円)は、資産の総額及び負債及び資本合計の総額の100分の5以下となったため、それぞれ流動資産の「その他」、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>リースアンドリユース取引は、従来納品時に収益を計上しておりましたが、金額の重要性が増してきたため、当中間会計期間よりリース期間に応じて収益を計上することとしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ22,118千円少なく計上されております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)																																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 798,245千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>586,622千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>648,541</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>184,349</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,419,513</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>527,840</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>450,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,327,070</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,304,910</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に、関係会社株式1,954,344千円を関係会社の借入金の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 以下の会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)トライアス</td> <td>45,120</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)C I X M</td> <td>33,094</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>78,214</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(株)トライアスにつきましては、平成17年6月30日付で株式の全部を売却し、同日以降持分法適用関連会社ではなくなりました。</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 112,848千円</p> <p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	586,622千円	土地	648,541	差入保証金	184,349	計	1,419,513	短期借入金	1,000,000千円	1年内返済予定長期借入金	527,840	社債	450,000	長期借入金	1,327,070	計	3,304,910	保証先	金額 (千円)	内容	(株)トライアス	45,120	借入債務	(株)C I X M	33,094	借入債務	計	78,214		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 953,568千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>572,726千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>648,541</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>184,349</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,405,617</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内償還予定社債</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>396,340</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,300,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,030,730</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,827,070</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に、関係会社株式1,954,701千円を関係会社の借入金の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)C I X M</td> <td>32,494</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高 126,439千円</p> <p>5 消費税等の取扱い 同左</p>	建物	572,726千円	土地	648,541	差入保証金	184,349	計	1,405,617	1年内償還予定社債	100,000千円	1年内返済予定長期借入金	396,340	社債	1,300,000	長期借入金	1,030,730	計	2,827,070	保証先	金額 (千円)	内容	(株)C I X M	32,494	借入債務	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 880,254千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>579,674千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>648,541</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>184,349</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,412,565</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>416,550千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,450,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,225,010</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,091,560</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に、関係会社株式1,954,701千円を関係会社の借入金の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)C I X M</td> <td>36,935</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高 66,626千円</p>	建物	579,674千円	土地	648,541	差入保証金	184,349	計	1,412,565	1年内返済予定長期借入金	416,550千円	社債	1,450,000	長期借入金	1,225,010	計	3,091,560	保証先	金額 (千円)	内容	(株)C I X M	36,935	借入債務
建物	586,622千円																																																																													
土地	648,541																																																																													
差入保証金	184,349																																																																													
計	1,419,513																																																																													
短期借入金	1,000,000千円																																																																													
1年内返済予定長期借入金	527,840																																																																													
社債	450,000																																																																													
長期借入金	1,327,070																																																																													
計	3,304,910																																																																													
保証先	金額 (千円)	内容																																																																												
(株)トライアス	45,120	借入債務																																																																												
(株)C I X M	33,094	借入債務																																																																												
計	78,214																																																																													
建物	572,726千円																																																																													
土地	648,541																																																																													
差入保証金	184,349																																																																													
計	1,405,617																																																																													
1年内償還予定社債	100,000千円																																																																													
1年内返済予定長期借入金	396,340																																																																													
社債	1,300,000																																																																													
長期借入金	1,030,730																																																																													
計	2,827,070																																																																													
保証先	金額 (千円)	内容																																																																												
(株)C I X M	32,494	借入債務																																																																												
建物	579,674千円																																																																													
土地	648,541																																																																													
差入保証金	184,349																																																																													
計	1,412,565																																																																													
1年内返済予定長期借入金	416,550千円																																																																													
社債	1,450,000																																																																													
長期借入金	1,225,010																																																																													
計	3,091,560																																																																													
保証先	金額 (千円)	内容																																																																												
(株)C I X M	36,935	借入債務																																																																												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 1,031千円	受取利息 2,489千円	受取利息 3,207千円
受取配当金 218	受取配当金 218	受取配当金 218
貸貸収入 11,880	貸貸収入 11,880	貸貸収入 23,760
為替差益 1,253	為替差益 2,596	為替差益 12,874
	什器負担金収入 3,776	
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 13,551千円	支払利息 15,902千円	支払利息 31,859千円
3 特別利益の主要項目		3 特別利益の主要項目
役員退職慰労引 当金戻入益 1,154千円		役員退職慰労引 当金戻入益 1,154千円
債務保証損失 引当金戻入益 12,500		債務保証損失 引当金戻入益 12,500
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
固定資産 除却損 7,936千円	固定資産 除却損 903千円	固定資産 除却損 21,956千円
	店舗閉鎖損失 10,604千円	
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 77,726千円	有形固定資産 75,585千円	有形固定資産 166,065千円
無形固定資産 12,733	無形固定資産 22,265	無形固定資産 35,653

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>11,271</td> <td>1,315</td> <td>9,956</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,116</td> <td>10,936</td> <td>1,180</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>36,323</td> <td>35,026</td> <td>1,296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,712</td> <td>47,278</td> <td>12,433</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,479千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,763</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,242</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,183千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,556</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>349</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,702千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,371</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,073</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	11,271	1,315	9,956	工具器具備品	12,116	10,936	1,180	ソフトウェア	36,323	35,026	1,296	合計	59,712	47,278	12,433	1年内	4,479千円	1年超	6,763	合計	11,242	支払リース料	8,183千円	減価償却費相当額	7,556	支払利息相当額	349	1年内	2,702千円	1年超	3,371	合計	6,073	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>11,271</td> <td>3,569</td> <td>7,702</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,878千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,884</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,763</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,101千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,127</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>191</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,847千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,523</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,371</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	11,271	3,569	7,702	1年内	1,878千円	1年超	4,884	合計	6,763	支払リース料	1,101千円	減価償却費相当額	1,127	支払利息相当額	191	1年内	1,847千円	1年超	1,523	合計	3,371	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>11,271</td> <td>4,864</td> <td>6,407</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,750</td> <td>4,354</td> <td>395</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,021</td> <td>9,218</td> <td>6,803</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,276千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,110</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,532千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,752</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>179</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,417千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,305</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,722</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	11,271	4,864	6,407	工具器具備品	4,750	4,354	395	合計	16,021	9,218	6,803	1年内	2,276千円	1年超	5,833	合計	8,110	支払リース料	9,532千円	減価償却費相当額	8,752	支払利息相当額	179	1年内	2,417千円	1年超	2,305	合計	4,722
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																	
車輛運搬具	11,271	1,315	9,956																																																																																																	
工具器具備品	12,116	10,936	1,180																																																																																																	
ソフトウェア	36,323	35,026	1,296																																																																																																	
合計	59,712	47,278	12,433																																																																																																	
1年内	4,479千円																																																																																																			
1年超	6,763																																																																																																			
合計	11,242																																																																																																			
支払リース料	8,183千円																																																																																																			
減価償却費相当額	7,556																																																																																																			
支払利息相当額	349																																																																																																			
1年内	2,702千円																																																																																																			
1年超	3,371																																																																																																			
合計	6,073																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																	
車輛運搬具	11,271	3,569	7,702																																																																																																	
1年内	1,878千円																																																																																																			
1年超	4,884																																																																																																			
合計	6,763																																																																																																			
支払リース料	1,101千円																																																																																																			
減価償却費相当額	1,127																																																																																																			
支払利息相当額	191																																																																																																			
1年内	1,847千円																																																																																																			
1年超	1,523																																																																																																			
合計	3,371																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																	
車輛運搬具	11,271	4,864	6,407																																																																																																	
工具器具備品	4,750	4,354	395																																																																																																	
合計	16,021	9,218	6,803																																																																																																	
1年内	2,276千円																																																																																																			
1年超	5,833																																																																																																			
合計	8,110																																																																																																			
支払リース料	9,532千円																																																																																																			
減価償却費相当額	8,752																																																																																																			
支払利息相当額	179																																																																																																			
1年内	2,417千円																																																																																																			
1年超	2,305																																																																																																			
合計	4,722																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年 6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年 6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 9,746円16銭	1株当たり純資産額 11,417円97銭	1株当たり純資産額 10,580円51銭
1株当たり中間純利益 617円83銭	1株当たり中間純利益 654円85銭	1株当たり当期純利益 1,468円87銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 605円73銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 635円80銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,417円58銭
<p>当社は平成16年8月20日付けで普通株式1株につき普通株式3株の株式分割をおこなっております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		
1株当たり純資産額 8,553円46銭		
1株当たり中間純利益 1,172円88銭		
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,136円47銭		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)		4,668,464	
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)			
普通株式に係る中間(期末)の純資産額(千円)		4,668,464	
中間(期末)の普通株式の数(株)		408,870	

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	249,797	267,652	596,528
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	249,797	267,652	596,528
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	404,313	408,721	406,113
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳新株予約権(株)	8,075	12,249	14,696
普通株式増加数(株)	8,075	12,249	14,696
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>無担保普通社債の発行について 当社は、平成17年 6月15日開催の取締役会決議に基づき、平成17年 7月11日に下記内容の無担保普通社債を発行しました。</p> <p>(1) 第 5 回無担保普通社債 社債発行総額 金 5 億円 各社債の金額 5,000万円の 1 種 利 率 年0.66% 発行価額 額面100円につき100円 年 限 3 年 償還方法 満期一括 利息支払日 7月、1月の各11日 払込期日 平成17年 7月11日 担 保 無担保 資金使途 事業資金に充当する。</p> <p>(2) 第 6 回無担保普通社債 社債発行総額 金 5 億円 各社債の金額 5,000万円の 1 種 利 率 年0.71% 発行価額 額面100円につき100円 年 限 5 年 償還方法 定時償還 利息支払日 7月、1月の各11日 払込期日 平成17年 7月11日 担 保 無担保 資金使途 事業資金に充当する。</p>	<p>1. 子会社設立について 平成18年 8月 3日開催の取締役会において、子会社を設立することといたしました。</p> <p>(1) 設立の目的 2005年に当社がイタリア カッシーナ社の発行済株式の20%取得した際に、中国を含むアジア地域において当社がカッシーナ製品の販売権を取得することについて基本的合意いたしました。中国への進出は、当社が日本市場に限られていたカッシーナ製品のビジネスを水平的に拡大する足がかりと捉えています。今後、建築家やデザイナーなどへの営業活動と、富裕層をターゲットとしたショップでの販売を通じ、中国市場にカッシーナブランドの浸透をはかり、中国におけるインテリア環境の向上と発展に貢献することを目的としています。</p> <p>(2) 子会社の概要 商号 北京卡喜納家具商貿有限公司 代表者 董事長 月岡 和夫(当社代表取締役社長) 事業内容 家具等の販売 資本金 85万ドル(当社100%出資) 設立年月日 平成18年 8月 7日 所在地 中華人民共和国 北京市 決算期 12月31日</p> <p>2. 控訴の提起について (1) 控訴を提起したもの 社 名 Nuro S.p.A. 所在地 Via Tommaso Grossi 2, Milano, Italy 代表者 Umberto Cassina 社 名 FAC DEVELOPMENT SARL 所在地 91 Rue de Lille, 75007 Paris, France 代表者 Michele Drouy 社 名 FIMALAC SA 所在地 91 Rue de Lille, 75007 Paris, France 代表者 Veronique Morali</p> <p>(2) 控訴の提起があった裁判所および年月日 イタリア国 ミラノ高等裁判所 平成18年 7月14日(送達は平成18年 8月 1日)</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(3)控訴に至った経緯 控訴を提起したイタリア国法人Nuro S.p.A.(以下Nuro)とフランス国法人FAC DEVELOPMENT SARL(以下FAC)は、イタリア国法人であるCassina S.p.A.(以下Cassina)の株式を平成17年6月まで保有していた者であります。同じく控訴を提起したフランス国法人FIMALAC SA(以下FIMALAC)は、FACの株式を100%保有している持株会社であり、パリ証券取引所に株式を公開しております。</p> <p>NuroおよびFACは、Cassina株式の全部をイタリア国Poltrona Frau S.p.A.(以下Frau)に譲渡する契約を締結し、当社はその後平成18年6月にFrauとの間で株式総数の20%を取得する契約を締結しました。</p> <p>Cassinaの株式売買交渉の過程では、一時期当社を主要なメンバーとする日本のグループ(以下当社グループ)がCassinaの全株式を買収する意図をもって交渉を行っていましたが、諸々の理由から、当社グループを主体とする株式の買収を断念しました。その後当社は、Frauが主体となってCassinaの全株式を買収した後、当社が同社株式の一部を取得することを内容とする基本合意に至りました。Nuro、FACおよびFIMALACは、有力な売却先の候補と考えていた当社が正当な理由なしに交渉を放棄したこと、ならびにそのことの通知を怠ったことなどから、不利な交渉を強いられ不当に廉価な金額での株式売却を余儀なくされたとして、当社グループを含む交渉相手から暫定的に提示されていた金額と最終売買金額との差額および交渉に要した弁護士費用などの損害を被ったとして、当社などを相手取ってイタリア国ミラノ地方裁判所に損害賠償訴訟を提起いたしました。</p> <p>この裁判については、ミラノ地方裁判所にて平成18年4月6日に「原告の請求を棄却する。」との当社勝訴の判決が下されました。Nuro、FACおよびFIMALACは、この第一審判決を不服として控訴を行ったものであります。</p> <p>(4)控訴の内容 原判決を取り消せ。 被控訴人は、控訴人に対して41,057,261.70ユーロ(約60億円)を支払え。(換算は平成18年7月31日現在みずほコーポレート銀行公示TTM146.48円/ユーロを使用)</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(5)今後の見通し 第一審での判決によって、当社は誠実に交渉を進めており、原告らによる請求はいずれも理由がないとする当社の主張が全面的に認められましたので、同様に控訴審においても当社の主張が認められるものと考えております。</p> <p>なお、イタリア国ミラノ高等裁判所において平成18年11月に控訴審が行われる予定であります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成18年2月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起）に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第27期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)平成18年3月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月14日

株式会社カッシーナ・イクスシー
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 廣司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 定留 尚之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシー及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年7月11日をもって無担保普通社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月27日

株式会社カッシーナ・イクスシー
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 廣司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 定留 尚之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシー及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月14日

株式会社カッシーナ・イクスシー
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 廣司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 定留 尚之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシーの平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年7月11日をもって無担保普通社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月27日

株式会社カッシーナ・イクスシー
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 廣司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 定留 尚之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシーの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。